

教育動向

95・11・1〜96・1・31

▽県内の動き

11・8 小・中で16校を統廃合

児童・生徒の減少などのため一九九六年度は県内八市町村で小・中学校合わせて十六校が統廃合の予定となっていることが、新潟日報社の調べで分かった。九五年度の十九校よりは減。(新潟日報)

11・8 廃油せっけんを製造・販売

家庭からの生活雑排水が水を汚していることを学んだ柏崎市立半田小学校(内山昭雄校長、四五四人)の児童たちが、きれいな水を守りたいと独学で廃油せっけんを製造した。地域のバザーで販売し、売上金三六〇〇円を市に寄付した。(同)

11・10 学習指導要領に問題

新潟市教職員組合(加藤進委員長)は八日夜、「学習指導要領を考える緊急集会」を開いた。依然として続く学校でのいじめや不登校の原因の一つとして学習

指導要領に問題があるという指摘が出された。(同)

11・12 新大生は戦争をもっと知りたい

新大生の六〇%が「高校までの歴史教育では、日中、太平洋戦争についての知識は十分に得られない」と考えていることが、学生が実施した「大学生の戦争に関する意識調査」で分かった。同時に、若い世代のほとんどが五十余年前の戦争について、「もっと詳しく知りたい」と考えていることも明らかにした。(同)

11・14 少子化で高校統廃合時代へ

県教委は一九九六年度の高校募集学級計画を発表したが、十四学級という大幅な学級減とした。九七年度二十六学級、九八年度、十二学級を減らす計画である。六十学級を減らした後は、統廃合の時期がくると述べている。(同)

11・16 5日制で土曜分授業は平日へ

新潟県教職員組合の調査研究機関、県教育総合研究センターは月二回の週休二日制の県内小、中学校の実態を調査した結果を報告した。この結果、半数以上の学校が土曜日の授業を平日に上乘せして

いることが分かった。中学校では上乘せする学校が四分の三に上り、三分の一は第二、第四土曜日の二日分の授業をそっくり上乘せしており、多忙化が指摘される学校の一端が浮き彫りになった。(同)

11・28 上越市春日中生徒が自殺

二十七日午前三時半ごろ、伊藤準君(春日中一年生)が首をつって死んでいるのを発見された。学校におけるいじめを苦に自殺したと上越南署はみている。

いじめによる小、中学生の自殺が確認されたのは本県で初めてという。(同)

12・5 六年生の一部、自習一週間

上越市大貫の高田西小学校(浜口剛校長、三七四人)の六年生男女約二十人が、登校はするものの授業を受けない状態が一週間続いていることが四日、分かった。

児童は下校まで児童会室で自習し、学校生活への不満を訴えている。音楽活動や課外活動などで、教師がきつい言い方をしたことが原因という。(同)

12・6 緊急いじめ相談会、県弁護士会

上越市の伊藤準君がいじめを苦に自殺した事件で、県弁護士会(中村周而会長)

は五日、「いじめの根絶は、一刻の猶予も許されない大人全体の責務」などとする会長声明を発表した。今回の事件を踏まえ、同弁護士会は九日に緊急いじめ相談会を実施する。

12・9 身近な生活データ公開

くらしに必要な情報を収集し公開しようと県立新潟女子短期大学生活学科が取り組んできた「生活環境データベース構築」の研究結果がこのほどまとめられ、そのデータ集が県内の公立高校などに配布された。内容は県内の保育園の施設情報、郷土料理の作り方、県内の気象データ、織物の柄リストなどバラエティー豊か。

12・9 エイズには関心、薄い切実感

エイズについて啓もう活動などを続けている市民グループ「エイズ・サポート新潟」は、新潟市とその近郊の中学・高校生を対象に性とエイズについての意識調査を行い、その結果をまとめた。八割以上が「エイズは身近な問題」としている半面、実際に自分が感染したら「前向きに生きていく」と答えたのは半数を割

るなどである。性体験の有無については平均で二二・五%が「体験あり」としている。

12・16 青陵女子短大、二学科を新設

新潟青陵女子短大(関昭一学長)が、福祉心理、国際文化の二学科新設が決まった。定員は各百人。文部省の大学設置・学校法人審議会が文相に答申。(同)

12・17 県内の相談機関、ショック

伊藤準君がいじめで自殺した事件は、関係者に大きな衝撃を与えた。中でも重く受け止めているのが県内の各専門相談機関。準君や家族、学校などから相談があった形跡がなかったことに、「相談機関の存在意義が問われる」と危機感を強める。各機関は事件の再発を防ぐと体制の整備を図り、「一人で悩まず相談する勇氣を持つてほしい」と呼びかけている。

1・23 公立高入試改革概要、各校の

「特色」を重視、九七年度から九七年度からの公立高校入試について県教委は二十二日までに、これまで均等だった調査書と学力検査の比率を各校が

選ぶなどの改革概要を公表した。県の方針に従い、各校で「特色ある入試」の検討に入る。

1・26 スタイルよい新潟っ子

県内の子どもたちは背が高く、親の世代に比べて足も長くなっている。県統計課がまとめた一九九五年の「学校保健統計調査」で、こんな子どもたちの体格状況がわかった。身長は女子の八歳と十六歳で全国一位だったのをはじめ、身長、座高とも男女すべての年齢で全国平均を上回っている。

1・26 ボランティア熱高い若者たち

一年前の阪神大震災で注目されたボランティアについて、本県の中・高校生と勤労青年の約半数が活動参加の意思を持っている。こんな結果が県が実施した青少年健全育成実態調査で、明らかにした。また調査では「いじめ」について、小・中学生の半数が自分のクラスにあるかどうか分らないと答えた。この調査は県が三年毎に、県内の青少年を対象に生活実態と意識を探るために行っている。

(新潟日報)

▽県外の動き

11・1 一九九四年度中に児童、生徒への体罰を理由に処分を受けた公立の小・中・高校などの教職員は、前年度を五十二人上回り、文部省が統計を公表している一九七九年度以降最多の三八六人（うち監督責任一一三人）に上った。三十一日、文部省が発表。（新潟日報）

12・21 文部省が九六年度予算獲得で特に力を入れたのは、九五年夏から各都道府県に平均三校ずつ派遣されているスクールカウンセラーの拡充。臨床心理士や精神科医が週二回ほど学校に通い、いじめや登校拒否問題で悩む児童生徒や教師の相談役となる。いじめ対策費は九五年度の三倍近い計十四億四千万円が大蔵原案で認められた。（同）

12・29 上越教育大学（加藤章学長）など、国立四大学が九六年度から、共同で設置する博士課程に、いじめ問題などを専門とする「学校教育臨床講座」を含む七講座を置くことが決定した。国立の教員養成系大学としては初となる同課程は

「連合大学院」と名称。（同）

1・10 総務庁が発表した日米韓三カ国の親を対象にした「子どもと家族に関する国際比較調査」で、日本は親が子育てで学校に頼る傾向が比較的強いことが浮き彫りになった。この調査は初めてで、一昨年末から三カ月間、三カ国のゼロ歳から十五歳までの子供を持つ親三千人余りに面談した。（同）

1・10 神戸市で女子高校生がいじめを苦にしたとみられるノートを残して列車に飛び込み自殺した。（同）

1・24 全国の公立高校生入試で、推薦入学を取り入れた普通科が急増し、初めて同科全体の四割を超えたことが二十三日、文部省の「高校教育の改革に関する調査」でわかった。推薦入学が普及している専門学科と総合学科も含めると三学科全体では約六割が取り入れたことになる。試験の際に特定教科の配点を厚くする「傾斜配点」の導入も広がり、入試の方法を工夫する試みは全国的に進んできた。

1・25 文部省は二十四日までに、高校

中途退学者の進路状況調査を九五年度四年ぶりに実施することを決めた。（新潟日報）

1・25 「学校でいじめられた」との内容の遺書を残し二十三日自殺しているのが見つかった福岡県城島町立城島中学校三年大沢秀猛君（一五）の両親が遺書の全文を公表した。（同）

1・30 学校を中心に打ち出してきた文部省のいじめ対策の対象が、地域や家庭にも広がり始めている。地域で活動する社会教育団体に、いじめ問題への取り組みについて同省側から異例の要請をしたのははじめ、新年度からは家庭や地域向けの社会教育事業を初めていじめ対策と位置付けて市町村単位で集中的に行う。（朝日新聞）

1・30 愛媛県八幡浜市松柏市立中学校（二五三人）の二年生の女生徒（一四）が言葉のいじめで自殺した事件で、同校は二十九日朝、全校集会を開き、女生徒が自殺に追い込まれていった経緯や学校側の対応について説明した。（同）

（朝日新聞）